

令和2年4月6日

オプトアウト文書

「児童虐待対応にかかるリスクアセスメント項目の開発と評価」

国立研究開発法人 産業技術総合研究所（以下「産総研」。）人工知能研究センター 高岡昂太主任研究員（愛育研究所 客員研究員）は、以下に関する研究を行っております。本研究は、産総研人間工学実験事前申請、及び愛育研究所 倫理審査委員会の承認を得ております。

1：はじめに

児童虐待による重大事例の発生は後を絶たず、毎年複数名の尊い命が失われています。死亡事例検証報告では、「リスク認識」と「関係機関間での認識の共有」が大きな課題とされ、子ども虐待対応に係る支援者が共通して利用可能な、質の高いリスクアセスメントツールの開発が求められています。

2：研究目的・方法

(2-1)国内外の子ども虐待関連文献からリスクアセスメント項目を可能な限り網羅的に収集し、(2-2)全国調査によって収集した項目を用いた実事例へのアセスメントを依頼、(2-3)得られたデータを解析し、重篤な虐待状況を予測する項目を選抜、(2-4)解析結果を利便性のリスクアセスメントツールの形式に組み上げる。

3：研究期間

倫理委員会承認日より、令和3年3月31日まで

4：研究対象

全国の児童相談所(215 箇所)および市区町村担当部門(1796 箇所)で対応された一組織あたり最大20件の児童虐待事例

5：データ収集項目概要

文献から収集した重複のない420項目のリスクアセスメント項目に対する情報

取得の容易さ、主観的重篤度認識(一組織あたり 30 項目無作為選抜)。最大 20 の児童虐待対応事例の基礎情報とアセスメント項目 30 項目の適用結果。

6：個人情報の管理

(6-1)自由記述など個人の特定可能性が生じる項目を設置しない調査回答に係る配慮、(6-2)回答者および事例の匿名化管理とデータ管理に係る配慮、(6-3)データ解析・報告時点での代表値管理など、データの発生から結果の報告までの全ての段階での個人情報配慮手続きが講じられた。

7：期待される成果

本研究により、子ども虐待事例における包括的なアセスメント項目と、それぞれの項目が持つ基礎知見が得られる。これらの知見を活用することで、「重篤な事態をあらかじめ見抜く」ための、児童相談所・市区町村で共通利用可能なリスクアセスメントツールが作成される。児童の安全に寄与することが期待されるとともに、今後の数量研究の基盤となる知識が整備される。

8：相談窓口

〒135-0064 東京都江東区青海 2-4-7

産業技術総合研究所 臨海副都心センター 別館（バイオ・IT 棟）産業技術総合

研究所人工知能研究センター確率モデリング研究チーム 主任研究員

母子愛育会愛育研究所 客員研究員

高岡昂太

TEL：03-3599-8914（事務 宮本）